

名古屋港管理組合公報

平成19年11月30日

(金曜日)

第407号

目次

告 示

○財政状況の公表	1
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	3
○平成20年度及び平成21年度の建設工事等の競争入札に参加する者の資格審査申請	10
○港湾施設の使用再開	10
公 告	
○名古屋港管理組合本庁舎等整備事業に係る優先交渉権者の選定及び客観的な評価の結果公表について	11
議 会 事 項	
○11月定例会名古屋港管理組合議会の結果	11

告 示

名古屋港管理組合告示第38号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のように公表する。

平成19年11月30日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成19年度予算の執行状況（平成19年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,691,926,000 ^円	2,343,688,000 ^円	
使用料及び手数料	7,209,610,000	3,415,480,491	
国庫支出金	1,162,600,000	34,700,000	
財産収入	4,755,374,000	2,358,099,585	
寄附金	10,000	37,950,000	
繰入金	529,000,000	35,000,000	
繰越金	498,000,000	1,365,720,291	
諸収入	1,566,480,000	637,091,677	
組合債	9,812,500,000	0	
歳入合計	35,225,500,000	10,227,730,044	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	158,784,000 ^円	67,749,037 ^円	
総務費	6,344,497,000	1,042,695,913	
企画調整費	1,181,915,000	416,535,055	
港営費	3,560,355,000	1,637,707,969	
建設費	11,414,949,000	2,958,903,545	
公債費	12,535,000,000	4,905,135,453	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	35,225,500,000	11,028,726,972	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	464,000,000 ^円	616,050,114 ^円	
海事文化振興基金収入	50,000,000	3,780,238	
環境振興基金収入	24,000,000	1,224,358	
歳入合計	538,000,000	621,054,710	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	464,000,000 ^円	41,000,000 ^円	
海事文化振興基金	50,000,000	1,000,000	
環境振興基金	24,000,000	1,224,358	
歳出合計	538,000,000	43,224,358	

2 財産の状況（平成19年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,476,998.40㎡
建 物	147,787.17㎡
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86㎡
無 体 財 産 権	2 件
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	175,500,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	430件
債 権	16,521,682,779円
基 金	1,701,992,061円

3 組合債等の現在高（平成19年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	75,177,335,843 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	26,858,057,598
単 独 事 業 債	16,740,931,518
転 貸 債	11,261,549,779
計	130,037,874,738

4 一時借入金の現在高（平成19年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	0 ^円

名古屋港管理組合告示第39号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成19年11月30日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量	
上 屋 運 営 事 業	530,215,381	一般使用	23 棟 (91,093㎡)
		専用使用	20 棟 (40,677㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	236,612,308	一般使用	1 か所 (455,450㎡)
		専用使用	7 か所 (984,700㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	769,914,570		13 基
ひ き 船 運 営 事 業	321,558,163		4 隻

(注) 提供施設量は、平成19年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

荷役機械整備事業

飛島ふ頭北4号起重機ヘッドブロック製造工事等を施工中である。

2 経理の状況

平成19年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成19年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
16,754,818,789	34,695,419,308	500,000	固 定 資 産		17,940,600,519	
15,539,205,802	33,479,806,321	500,000	有形固定資産		17,940,600,519	
205,612,987	205,612,987		無形固定資産			
1,010,000,000	1,010,000,000		投 資			
2,881,578,410	6,881,037,231	3,951,382,735	流 動 資 産	3,999,458,821	3,999,458,821	
2,452,008,811	4,435,798,487	2,013,883,430	現金・預金	1,983,789,676	1,983,789,676	
367,130,025	2,381,013,455	1,919,313,505	未 収 金	2,013,883,430	2,013,883,430	
14,153,774	14,239,489		貯 蔵 品	85,715	85,715	
48,285,800	49,985,800	18,185,800	その他流動資産	1,700,000	1,700,000	
	2,005,334,043	2,005,334,043	流 動 負 債	1,725,363,824	2,422,957,502	417,623,459
	1,983,789,676	1,983,789,676	未 払 金	1,703,203,667	2,366,870,145	383,080,469
	21,544,367	21,544,367	その他流動負債	22,160,157	56,087,357	34,542,990
	603,098,400	603,098,400	資 本 金		12,878,107,339	12,275,008,939
			自己資本金		7,377,073,891	7,377,073,891
	603,098,400	603,098,400	借入資本金		5,501,033,448	4,897,935,048
	306,107,019	306,107,019	剰 余 金	306,107,019	6,414,379,287	6,108,272,268
			資本剰余金		5,802,165,249	5,802,165,249
	306,107,019	306,107,019	利益剰余金	306,107,019	612,214,038	306,107,019
			施設運営事業収益	1,897,707,426	1,897,707,426	1,897,707,426
			営業収益	1,894,043,588	1,894,043,588	1,894,043,588
			営業外収益	3,663,838	3,663,838	3,663,838
1,062,214,893	1,062,360,815	1,062,360,815	施設運営事業費用	145,922	145,922	
966,807,674	966,953,596	966,953,596	営業費用	145,922	145,922	
95,407,219	95,407,219	95,407,219	営業外費用			
20,698,612,092	45,553,356,816	7,928,783,012	合 計	7,928,783,012	45,553,356,816	20,698,612,092

3 平成18年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成18年度における本事業の経営状況は、約3億6百万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋43棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用20棟・同40,677㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同100,453㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械13基とひき船4隻である。

また、建設改良事業は総額88,922,409円で、主な整備状況としては、弥富ふ頭貯木場こう門直流電源装置改修工事、飛島ふ頭北3・4号起重機監視装置改修工事を施工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業収益	3,749,000,000	3,997,978,075	248,978,075	153,250,160円
第1項 営業収益	3,746,599,000	3,992,535,018	245,936,018	153,242,523円
第2項 営業外収益	2,381,000	5,443,057	3,062,057	7,637円
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業費用	3,745,000,000	3,687,493,071	57,506,929	78,928,675円
第1項 営業費用	3,440,813,000	3,392,403,791	48,409,209	78,928,675円
第2項 営業外費用	295,111,000	295,089,280	21,720	
第3項 特別損失	20,000	0	20,000	
第4項 予備費	9,056,000	0	9,056,000	

ウ 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	3,538,620,896	施設運営事業収益	3,844,727,915
営業費用	3,313,475,116	営業収益	3,839,292,495
営業外費用	225,145,780	営業外収益	5,435,420
当年度純利益	306,107,019		
計	3,844,727,915	計	3,844,727,915

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	475,030,000	475,000,000	△ 30,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	475,000,000	475,000,000	0	
第4項 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,301,600,000	1,298,425,855	3,174,145	うち、仮払消費税及び地方消費税 4,278,666円
第1項 建設改良費	92,000,000	88,922,409	3,077,591	4,234,400円
第2項 固定資産購入費	1,068,000	973,000	95,000	44,266円
第3項 企業債償還金	1,208,532,000	1,208,530,446	1,554	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額823,425,855円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,278,666円、減債積立金428,266,986円及び過年度分損益勘定留保資金390,880,203円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成19年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	16,754,318,789	流 動 負 債	697,593,678
有 形 固 定 資 産	15,538,705,802	未 払 金	663,666,478
無 形 固 定 資 産	205,612,987	そ の 他 流 動 負 債	33,927,200
投 資	1,010,000,000	資 本 金	12,878,107,339
流 動 資 産	2,929,654,496	自 己 資 本 金	7,377,073,891
現 金 ・ 預 金	2,421,915,057	借 入 資 本 金	5,501,033,448
未 収 金	461,699,950	剰 余 金	6,108,272,268
貯 蔵 品	14,239,489	資 本 剰 余 金	5,802,165,249
そ の 他 流 動 資 産	31,800,000	利 益 剰 余 金	306,107,019
資 産 合 計	19,683,973,285	負 債 資 本 合 計	19,683,973,285

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、道路整備330mを予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

平成19年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成19年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
7,861,204,567	7,865,472,939	300,000,000	固 定 資 産		4,268,372	
1,204,567	5,472,939		有形固定資産		4,268,372	
7,860,000,000	7,860,000,000	300,000,000	投 資			
73,124,293,869	108,851,722,308	373,374,905	土 地 造 成	167,300,647	35,727,428,439	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
72,337,614,091	108,065,042,530	373,374,905	未 成 土 地	167,300,647	35,727,428,439	
13,180,907,355	14,965,022,013	731,934,199	流 動 資 産	1,784,114,658	1,784,114,658	
12,968,920,699	14,398,841,080	351,694,277	現 金 ・ 預 金	1,429,920,381	1,429,920,381	
136,843,556	488,537,833	327,146,822	未 収 金	351,694,277	351,694,277	
71,600,000	71,600,000	49,550,000	前 払 金			
3,543,100	6,043,100	3,543,100	その他流動資産	2,500,000	2,500,000	
			固 定 負 債	8,569,000	58,356,755,836	58,356,755,836
			前 受 金		58,233,343,836	58,233,343,836
			その他固定負債	8,569,000	123,412,000	123,412,000
	1,142,727,306	1,142,727,306	流 動 負 債	1,064,573,682	1,210,976,826	68,249,520
	1,129,920,381	1,129,920,381	未 払 金	1,051,471,547	1,196,438,281	66,517,900
	12,806,925	12,806,925	その他流動負債	13,102,135	14,538,545	1,731,620
	440,887,000	440,887,000	資 本 金		35,229,273,190	34,788,386,190
			自己資本金		31,933,437,190	31,933,437,190
	440,887,000	440,887,000	借入資本金		3,295,836,000	2,854,949,000
	10,423,877	10,423,877	剰 余 金	10,423,877	999,072,699	988,648,822
			資本剰余金		3,108,894	3,108,894
	10,423,877	10,423,877	利益剰余金	10,423,877	995,963,805	985,539,928
			埋立事業収益	135,920,818	135,920,818	135,920,818
			営業外収益	135,920,818	135,920,818	135,920,818
171,555,395	171,908,685	171,908,685	埋立事業費用	353,290	353,290	
159,386,495	159,739,785	159,739,785	営 業 費 用	353,290	353,290	
12,168,900	12,168,900	12,168,900	営 業 外 費 用			
94,337,961,186	133,448,164,128	3,171,255,972	合 計	3,171,255,972	133,448,164,128	94,337,961,186

3 平成18年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では排水管の整備を、西部地区においては道路、用地等の整備を、また、南5区においては橋梁点検調査を行った。

また、経営状況は、約1千万円の利益を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、天白地内排水管整備工事を行った。

西部地区においては、西部第7貯木場埋立地の道路整備工事、西部第1貯木場埋立地の道路整備工事、西部第2貯木場埋立地の用地整備工事を行った。

南5区においては、橋梁点検調査を行った。

イ 土地売却状況

本年度は、南部地区天白埋立地19,204.68㎡を(株)ユー・エス・エス始め2者に売却、西部第7貯木場埋立地121,533.96㎡を(株)トラスト始め7者に売却、また、西部地区木場金岡跡地53,713.63㎡を三菱倉庫(株)に売却した。

この結果、本年度末における南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,638,075.58㎡に対して97.93%となった。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 埋立事業収益	359,875,000	393,999,804	34,124,804	2,692,691円
第1項 営業外収益	221,970,000	256,113,886	34,143,886	2,692,691円
第2項 特別利益	137,905,000	137,885,918	△ 19,082	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 埋立事業費用	422,000,000	395,317,964	26,682,036	262,077円
第1項 営業費用	388,159,000	369,355,264	18,803,736	262,077円
第2項 営業外費用	25,984,000	25,962,700	21,300	
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	7,827,000	0	7,827,000	

ウ 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	380,883,287	埋立事業収益	391,307,164
営業費用	369,093,187	営業外収益	253,421,246
営業外費用	11,790,100	特別利益	137,885,918
当年度純利益	10,423,877		
計	391,307,164	計	391,307,164

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	10,411,000,000	10,421,285,158	10,285,158	うち、仮受消費税及び地方消費税 12,063,659円
第1項 埋立事業収入	9,887,424,000	9,856,677,782	△ 30,746,218	
第2項 雑 収 入	283,576,000	324,607,376	41,031,376	12,063,659円
第3項 貸付金返還金	240,000,000	240,000,000	0	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	5,655,924,000	5,551,390,082	104,533,918	うち、仮払消費税及び地方消費税 321,622円
第1項 南部地区埋立事業費	62,200,000	27,348,025	34,851,975	19,062円
第2項 西部地区埋立事業費	303,100,000	270,829,552	32,270,448	219,907円
第3項 南部5地区埋立事業費	60,400,000	50,775,494	9,624,506	19,541円
第4項 総 係 費	222,168,000	211,049,717	11,118,283	63,112円
第5項 企業債費	4,992,799,000	4,986,130,394	6,668,606	
第6項 他会計貸付金	0	0	0	
第7項 雑 支 出	5,257,000	5,256,900	100	
第8項 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 貸借対照表

(平成19年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	7,561,204,567	固 定 負 債	58,348,186,836
有形固定資産	1,204,567	前 受 金	58,233,343,836
投 資	7,560,000,000	その他固定負債	114,843,000
土地造成	72,918,219,611	流 動 負 債	146,403,144
完成土地	786,679,778	未 払 金	144,966,734
未成土地	72,131,539,833	その他流動負債	1,436,410
流 動 資 産	14,233,087,814	資 本 金	35,229,273,190
現金・預金	14,047,146,803	自 己 資 本 金	31,933,437,190
未 収 金	161,391,011	借 入 資 本 金	3,295,836,000
前 払 金	22,050,000	剰 余 金	988,648,822
その他流動資産	2,500,000	資 本 剰 余 金	3,108,894
		利 益 剰 余 金	985,539,928
資 産 合 計	94,712,511,992	負 債 資 本 合 計	94,712,511,992

名古屋港管理組合告示第40号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、平成20年度及び平成21年度において名古屋港管理組合が発注する建設工事及び設計・測量・建設コンサルタント等業務(船舶製造を除く。)の一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)に参加する者に必要な資格及び資格審査のインターネットを利用した申請について、次のように定める。

平成19年11月30日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

第1 競争入札に参加することができない者

次の各号の一に該当する者は競争入札に参加することができない。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当する者
- 2 建設工事にあつては、発注工事の種類に対応する業種について、建設業法(昭和24年法律第100号)の規定に基づく許可を受けてない者。ただし、同法第3条第4項の規定により、許可の更新の申請をしている場合において許可の有効期間の満了後もなおその効力を有するとされている者は、この限りでない。
- 3 建設工事にあつては、建設業法第27条の29に規定する総合評定値の通知(定時受付は審査基準日が平成18年7月1日から平成19年6月30日の間までのもの(決算期の変更等により審査基準日が上記期間に該当しない場合、申請時に変更後の審査基準日における総合評定値の通知があるときを除く。)、随時受付は申請日をさかのぼって審査基準日が1年7ヶ月以内にあるもの)を受けていない者
- 4 建築設計にあつては建築士法(昭和25年法律第202号)の規定に基づく建築士事務所の、一般測量又は航空写真測量にあつては測量法(昭和24年法律第188号)の規定に基づく測量業の登録を受けていない者
- 5 その他営業に関し、法令の規定により必要とされる登録等を受けていない者
- 6 入札参加資格審査申請に関し故意に虚偽の事項を申請した者
- 7 名古屋港管理組合が指定する国税、都道府県税及び市町村税が未納である者

第2 入札参加資格審査の申請方法

競争入札に参加する資格の審査を受けようとする者は、次に掲げるところによりインターネットを利用して入札参加資格審査の申請をしなければならない。

1 受付期間

(1) 定時受付

平成20年1月4日(金)～平成20年2月15日(金)

平日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前8時から午後8時まで

(2) 随時受付

平成20年4月1日(火)～平成22年1月29日(金)

平日(日曜日、土曜日及び12月29日から翌年の1月3日までの日並びに国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)の午前8時から午後8時まで

2 申請方法

(1) 申請者は「あいち電子調達共同システム(CALS/EC)」(以下「電子システム」という。)により申請すること。

URL : <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

(2) 申請方法の詳細については、電子システムのウェブサイトにおいて示す「あいち電子調達共同システム(CALS/EC)利用規約」及び操作手引書による。

第3 資格審査

1 資格審査は、第1の競争入札に参加できない者に該当しないことを調査する。

2 土木、建築等の等級区分を設定している業種については、その総合評定値からいずれかの等級に格付けする。

第4 資格の有効期間

入札参加資格決定の日(定時受付は、平成20年4月1日)から平成22年3月31日までとする。ただし、平成22年4月1日以降新たに入札参加資格者を決定するまでの間は、従前に入札参加資格は、なおその効力を有する。

第5 資格の取消

競争入札の参加資格を有する者が、次の各号の一に該当するにいたった場合においては、当該資格を取消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とする。

1 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

2 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

3 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

4 地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

5 正当な理由がなく契約を締結又は履行しなかった者

6 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

第6 その他

1 入札参加資格者名簿及び入札結果をウェブサイトで公表する予定である。

2 申請後、確認のため申請内容を証明する書面の提示(提出)を求められることがあるので、申請は必ず書面で証明できる内容で行うこと。

3 平成20年度及び平成21年度の入札参加資格決定の日までに行う競争入札については、なお従前の例による。

4 入札参加資格申請要領については名古屋港のホームページに掲載する。

URL : <http://www.port-of-nagoya.jp/>

名古屋港管理組合告示第41号

平成17年名古屋港管理組合告示第7号で使用停止した次の港湾施設は、平成19年12月1日から使用を再開する。

平成19年11月30日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

施設の種類 貯木場

名 称	使用区分	位 置	面 積	備 考
西部陸上貯木場	専用使用	飛島ふ頭内	平方メートル 10,730 (区画A-3)	陸上貯木場

(図は省略)

公 告

名古屋港管理組合公告

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第7条第1項の規定により、名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の優先交渉権者（住友林業グループ）を選定したので、同法第8条の規定により、優先交渉権者の客観的な評価を公表する。

なお、この優先交渉権者の選定の公表については、下記のとおりである。

平成19年11月30日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

記

名古屋港のホームページ：<http://www.port-of-nagoya.jp>

問合せ先：名古屋港管理組合建設部総合開発室ガーデンふ頭調整担当
電話番号（052）654-7973

議 会 事 項

11月13日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。

付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

1 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置 可 決

2 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任

加 藤 一 登
と ね 勝 之
こ ん ば の ぶ お
小 林 功
服 部 将 也
岩 村 進 次
近 藤 良 三
岩 田 隆 喜
岡 地 邦 夫
渡 辺 義 郎
さ とう 典 生
寺 西 学
お く む ら 文 洋
松 山 登
小 出 典 聖

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| 3 | 公営企業会計決算特別委員会の設置 | 可 | 決 |
| 4 | 公営企業会計決算特別委員会委員の選任 | | |
| | 沢田丸四郎 | | |
| | 横井五六 | | |
| | 森井元志 | | |
| | 藤沢忠将 | | |
| | 榑原康正 | | |
| | 福田誠治 | | |
| | 岡本善博 | | |
| | 小林秀央 | | |
| | 山口清明 | | |
| | 斉藤実 | | |
| | 佐橋典一 | | |
| | 加藤武夫 | | |
| | 立松誠信 | | |
| | 諸隈修身 | | |
- また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。
- 一般会計・特別会計決算特別委員会
- | | |
|------|------|
| 委員長 | 服部将也 |
| 副委員長 | とね勝之 |
- 公営企業会計決算特別委員会
- | | |
|------|------|
| 委員長 | 横井五六 |
| 副委員長 | 藤沢忠将 |
- 5 平成19年度名古屋港管理組合一般会計補正予算
原案可決
- 6 平成19年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算
原案可決
- 7 平成19年度名古屋港管理組合理立事業会計補正予算
原案可決
- 8 名古屋港管理組合情報公開条例及び名古屋港管理組合個人情報保護条例の一部改正について
原案可決
- 9 給与条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
原案可決
- 10 工事請負変更契約の締結について（堀川口排水機場基礎築造工事）
原案可決
- 11 平成18年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算
閉会中継続審査
- 12 平成18年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算
閉会中継続審査
- 13 平成18年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算
閉会中継続審査
- 14 平成18年度名古屋港管理組合理立事業会計決算
閉会中継続審査
- 15 各常任委員会における閉会中の継続調査について
可 決